

IEEJ NEWSLETTER

No.113

2013.2.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント
1. エネルギー政策関連
 - ① わが国 2013 年度エネルギー需給の課題
 - ② 原子力政策をめぐる議論の動向
2. 日本経団連が低炭素社会実行計画を公表
3. ガソリン車を追いかけない EV に見る可能性
4. 最近の LNG 市場動向
5. 中国ウォッチング：太陽光発電年間導入目標 1,000 万 kW へ
6. 中東ウォッチング：「アラブの春」と管理不能の危機
7. ロシアウォッチング：ロシアの北極海戦略のインプリケーション

0. 要旨 — 今月号のポイント

1-①エネルギー政策関連：わが国 2013 年度エネルギー需給の課題

2013 年度のエネルギー需給においては、年度末に 9 基の原子力発電所が稼働している場合でも、年度を通じて化石燃料に大きく依存せざるを得ない。3E+S+M の観点でわが国を取り巻く状況は引続き非常に厳しく、原子力発電再稼働も含め全てのオプションの有効活用が重要である。

1-②原子力政策を巡る議論の動向

原子力規制委員会は今年 7 月に新安全基準を策定するため様々な検討を進め、1 月中には骨子案を固める予定である。新基準策定後、原子力発電所再起動に向けた安全審査を開始することになる。しかし審査に要する時間の不確実性は大きく、再稼働時期は依然として不透明である。

2. 日本経団連が低炭素社会実行計画を公表

1 月 17 日に日本経団連が公表した「低炭素社会実行計画」では、革新技術の開発・活用や国際貢献などの取り組み範囲拡大を通じて更なる温暖化対策推進という姿勢が示されたが、今後は、産業界全体と日本全体の目標水準の整合化や施策のあり方が国内議論の焦点となる。

3. ガソリン車を追いかけない EV に見る可能性

EV の開発は、先行するガソリン車等の性能を追いかけてきたが、価格や航続距離がネックとなって、導入が伸びていない。一方で、限定された範囲で利用する超小型 EV が注目されている。エンジン車の真似をしないことでむしろ可能性が広がる EV の、今後の展開に注目したい。

4. 最近の LNG 市場動向

世界の LNG 貿易は、2012 年は若干減少となる見込みである。欧州需要減少、アジア太平洋地域の比重拡大が目立つ。日本の輸入量は年間で史上最高を更新する見込みで、輸入総額は 6 兆円を超える見通しである。建設中新規プロジェクトではコスト高騰が懸念され、先行きが注目される。

5. 中国ウォッチング：太陽光発電年間導入目標 1,000 万 kW へ

国家能源局が 1 月初めに、2013 年太陽光発電の年間導入目標を 1,000 万 kW に設定した。支援策と行政管理体制の健全化が図れば、年間目標の実現は可能であり、中国は 2015 年頃に世界最大の太陽光発電国に躍り出る可能性も大きい。

6. 中東ウォッチング：「アラブの春」と管理不能の危機

中東・北アフリカ地域では暴力の連鎖とテロの脅威が高まっている。シリアの情勢は混迷を深め、アルジェリア人質事件はアル・カーイダの活発化を再認識させた。イスラエル総選挙は中道の躍進が意外であったが、対イラン強硬姿勢に変化は生じない。

7. ロシアウォッチング：ロシアの北極海戦略のインプリケーション

ロシアは現在、北極海戦略を強化しつつあるが、その背景には、商業ルート開拓、エネルギー資源開発、軍事安全保障、中国の動向、という 4 つの課題がある。同戦略の帰趨がアジア太平洋地域の地政学バランスにも影響を与え得ることに、日本も留意しておく必要がある。

1. エネルギー政策関連 :

①わが国 2013 年度エネルギー需給の課題

日本エネルギー経済研究所は、昨年末の第 411 回定例研究報告会において、2013 年度までの短期エネルギー需給見通しを発表した。2013 年度の見通しにあたっては、海外経済の動向、国内の消費税増税に伴う駆け込み需要の動向や、節電・省エネの継続性、原子力発電所再稼働の状況、電気料金値上げの状況等がポイントとなる。

2012 年度の日本経済は震災影響から徐々に持ち直す傾向にあり、実質 GDP は前年度比 0.9%増を見込む。また、2013 年度については海外経済の回復、消費税増税前の駆け込み需要などによる景気の後押しが期待され、同 1.4%増を見込む。2012 年度のエネルギー需要は前年度比 1.0%減で、2011 年度から 2 年連続で減少する。2013 年度には減少幅が縮小し、ほぼ横ばいとなる。原子力発電所については、2012 年度は大飯 3・4 号機のみ稼働を想定しており、2013 年度は標準シナリオとして大飯 3・4 号機に加えてストレステスト審査報告書に関する進捗が先行する発電所を中心に 2013 年度末で 9 基の稼働を想定した。数基の原発の再稼働が期待されるものの、依然として化石燃料の使用量は大きく、化石燃料を含む輸入額が高止まりするため 2011 年度から 3 年連続で貿易赤字となる見通しである。

上述の見通しを踏まえて、改めて 3E+S+M に関する状況を整理すると 2013 年度までの日本のエネルギー需給は大きな課題を突きつけられることが明らかである。エネルギー安定供給の観点からは、2013 年度全体でエネルギーの 93%を化石燃料に依存すると見込まれ、依然として高原油価格・中東情勢の流動化が続く中、化石エネルギー供給リスクに脆弱な状況が続く。また、原発の本格的な再稼働が見通せない中では電力の供給不安が完全に払拭できない可能性高い。景気が上振れする場合には、特に電力需給の状況に不安が残る。(注：現政権の 2013 年度の経済見通しは実質 GDP が 2.5%増、名目 GDP が 2.7%増)

経済性の観点からは、化石燃料の輸入額が 2010 年度比で 5.3 兆円増の約 23 兆円となり依然として高止まりするため、国富の海外流出、貿易赤字の定着化が懸念される。また、マクロ経済への影響としては、原発停止に伴う化石燃料の輸入増による電気料金の値上げの影響が懸念される。15%の値上げは製造業全体で 5,000 億円程度のコスト増になり、産業活動の海外移転を誘発する等の影響が懸念される。更に、環境面からは化石燃料消費増から 2013 年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量は 1990 年度水準を約 13%上回ると見込まれ、2020 年までの温室効果ガス排出量目標の議論にも影を落とす。2013 年度も 3E+S+M いずれの観点から見ても課題が山積する状況にあり、エネルギーの安定供給、エネルギー価格の低減、電気料金上昇の抑制、温室効果ガス削減のためには、原子力を含めたあらゆるオプションの活用が求められる。

(計量分析ユニット 需給分析・予測グループ研究員 永富 悠)

1-② 原子力政策をめぐる議論の動向

原子力規制委員会 (NRA) においては、2013 年 1 月 25 日現在、福島事故の教訓を反映した新安全基準を検討する「発電用軽水型原子炉の新安全基準に関する検討チーム」、地震・津波に関わる新安全設計基準を検討する「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる新安全設計基準に関する検討チーム」、大飯や東通等の敷地内破砕帯を調査している「敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」など、計 12 の検討チームないしは有識者会合が設置されている。

このうち「発電用軽水型原子炉の新安全基準に関する検討チーム」では、1 月 11 日に第 9 回会合にてシビアアクシデント対策時の要求事項等が議論され、同 18 日の第 10 回会合では新安全基準骨子案に関する事業者の意見ヒアリングが行われるなど、1 月中に計 4 回の会合が開催された。その議論を受け、交流電源喪失時にも原子炉への注水を維持するための施設の強化や、事故時に格納容器の過圧を防止するための施設の設置などを含む新安全基準骨子案は、当初案から大きな変更なく 1 月末には定まる見通しである。今後は引き続き第三者の立場の専門家や事業者との意見交換を踏まえつつ細部を詰め、7 月の決定及び施行を目指している。

NRA は政治・政策動向・産業界の意向に左右されない独立性を期待されるが、「独立性」は「利害関係の有する関係者とは一切の議論を拒否する」という“唯我独尊性”とはもとより同義ではない。新安全基準第 10 回会合及び地震・津波基準第 6 回会合で新基準骨子案に関する事業者ヒアリングが公開で行われたことは、産業界の一部から呈された「事業者の意見を聞かず排他的」という批判に真摯に答えたものと考えられる。実機の製造・運転経験とデータを豊富に有する産業界の知見を基準策定に活かす取り組みは米国 NRC 等でも普通に行われており、NRA の今後の姿勢が注目される。

わが国 3E+S+M を左右する最大の関心事、「再稼動時期」については、NRA の姿勢からは依然として推測困難であるといわざるを得ない。NRA は「7 月の新基準策定後に (再稼動に向けた) 安全審査を開始するが、審査には時間を要し、すぐには判断できない」と述べており、再稼動には慎重である。更に、現在唯一運転中であり 2013 年 8 月には運転期限が来る大飯 3/4 号機についても、新基準に適合すると判断されない限り関西電力に運転停止を求めるとしている。地震・津波に関わる新安全設計基準の行方によっては、柏崎刈羽等、これまで活断層があるとは認識されていなかったサイトも「原子炉建屋直下に活断層あり」として基準不適合と判断される可能性もある。

NRA には独立性を持って科学的合理性のみに基づく判断が期待されることはいうまでもない。一方、「ピーク需要期の電力不足回避」だけではもはや再稼動判断を早める理由にはなり得ないことをエネルギー業界としても認識し、原子力の無い三度目の夏と冬を迎える可能性を考慮し、財務状況の一層の悪化を防ぐ対策も必要であろう。

(戦略研究ユニット 原子力グループ マネジャー 村上 朋子)

2. 日本経団連が低炭素社会実行計画を公表

1月17日、日本経団連は、2013年以降の地球温暖化対策に関する自主的な行動計画である「低炭素社会実行計画」を公表した。そこでは、1997年6月に策定し実施してきた「環境自主行動計画」の評価を行うとともに、2013年以降の取り組みに対する産業界の考え方と、参加業界毎の具体的な行動計画が記されている。

これまでの「環境自主行動計画（日本全体の約44%のCO₂排出量をカバー）」のレビューでは、①2011年度実績でみた参加34業種（産業＋エネルギー転換部門）からのCO₂排出量は1990年度比で10.1%減少、②行動計画実施により産業界での意識改革や技術開発や普及が進むというコ・ベネフィットが発生、③継続的なレビュー・プロセスを通じて参加業種拡大・目標水準向上・クレジット制度活用等のより高い目標達成の蓋然性を高める取り組み創出、といった効果があったと評価している。

一方、2013年以降の「低炭素社会実行計画」では、国際社会が目指す世界全体の温室効果ガス排出量を現状の半分にするという目標達成には技術革新等のブレークスルーが不可欠であり、国内における最大限の取り組みのみならず、国際的な削減貢献をも視野に入れた長期的な取り組みを行っていくという姿勢が示されている。その上で、①国内事業活動における2020年の削減目標の設定、②企業と消費者・顧客が一体となった取り組みの強化、③国際貢献の推進、④革新的技術の開発、という4つの柱に沿って、各業界が個別の行動目標を策定している。

今回の行動計画の特徴は、企業の削減行動範囲の拡大である。高効率技術や革新的技術の開発や活用を通じて、国内のみならず国際的な温室効果ガス削減行動の展開を重視している。この点では、各企業・業界の活動をどのような枠組みのもとで実施するのか、そして具体的な貢献量の算定をどう行うかが課題となり、今後の官民一体となった枠組み構築が重要となる。一方、サプライチェーンを通じた削減への取り組みも、範囲拡大の一つである。LCA 的評価を通じて削減の視野・範囲を拡大して新たな取り組みを創出していくというものであるが、このアプローチでも具体的な削減効果の算定方法が今後の課題となる。

今回の公表では、産業界全体の目標水準設定は今後の検討課題としている。震災・原子力事故後のエネルギー政策が現時点で検討途上であることから、電気事業の削減目標設定は先送りされている。また、新政権は2020年目標の見直しに着手する方針を公表しており、真水で実行可能な目標の精査が重要となる。そして、その中で国全体の目標と「低炭素社会実行計画」の役割、更には実行計画の透明性確保や実効性を高める施策のあり方が、今後の国内議論の焦点となる。

(地球環境ユニット 担任補佐・研究理事 工藤 拓毅)

3. ガソリン車を追いかけない EV に見る可能性

EV の販売が低迷している。世界をリードする日産「リーフ」は販売累計が約 4 万台にとどまり、2016 年までに同社が目指す世界目標 150 万台には程遠い。販売不振の要因は、その割高感だが、短い航続距離も敬遠される理由になっている。1 回の充電で走れる距離は 200km 程度に留まり、ガソリン車等に慣れた目には頼りない。

EV 販売が低迷する一方、超小型 EV 開発の動きが活発化している。日産は「リーフ」と別に、2 人乗りの超小型 EV「ニュー・モビリティ・コンセプト」を開発し、実証実験を進めている。本格 EV からは距離を置くトヨタも 1 人乗り EV「コムス」を持つ。残る自動車メーカーも三菱自動車を除き、この分野に参入している。国土交通省も後押しする。既存の軽自動車と原動機付き自転車の中に、超小型 EV の車両区分を新たに設定し、数年後には高速道路を除く公道での走行を認める方向だ。

超小型 EV は通常よりも狭い走行範囲を想定する。近所での買い物や宅配便の小口配達、高齢者の移動手段などに限定すれば EV の弱点である航続距離の短さも気にならない。また、短距離運転は多くの場合、乗車人数が 1~2 名に限られるので、思い切った小型化ができる。車体が軽ければ、蓄電池も小さくなり、コストも下がる。

これまでの EV 開発は既存のガソリン車等に追いつくことが目標だった。130 年かけて磨き上げられたエンジン性能に対抗し、その性能を前提とした交通インフラに適応することを目指してきた。しかし、超小型 EV という分野の創造は、それとは異なった道があることを教える。自家用車の利用はほとんどの場合、近所の「街乗り」とたまの遠出だ。「街乗り」の需要だけを切り出せば、短い航続距離 (40~50 km) でも充分機能する。もちろん、低コスト化や安全基準の再定義など現実的な課題はあるが、ガソリン車等を追いかけない、EV 特有の市場として大きな可能性を持つ。

中国でも別の意味で小型 EV が浸透している。山東省を中心に 10 万台規模の市場に成長しているのは、汎用品のモーターや安価な鉛電池を使うことで価格を十数万円に抑えた廉価な EV だ。それでも時速 50km、航続距離は 100km に達するという。モータリゼーションが進行するなかで、低所得層の購買意欲を先取りしたかたちだ。これも、EV の特徴を活かして開拓可能となった新しい需要セグメントといえる。

現在、乗り捨て自由なカーシェアリングなど、EV による交通インフラについて様々な実証実験が内外で行われている。携帯電話が従来の電話とは異なる需要分野を切り開き、急速に拡大した例もあり、EV ならではの交通システム (エレクトロ・モビリティ) と市場が今後どのような展開をみせるか、注目したい。

4. 最近の LNG 市場動向

2012 年の世界の LNG 貿易動向では、11 月までの輸入量実績速報値で対前年同期比マイナス 2~3%程度と、2010 年 25%、2011 年 8%の増加とは対照的に、通年で減少することが確実とみられる。2011 年まではカタールの大型生産設備稼働開始と生産立ち上がりにより大幅に生産量が増加していたが、2012 年は豪州 Pluto プロジェクトの新規稼働開始以外に大型生産設備の追加がなく、さらに既存生産国の一部にトラブル・国内ガス市場の需要増加対応に伴う生産低迷が見られたことが影響している。需要面では、欧州諸国の LNG 受入量が対前年比 30%近く減少する見通しで、減少分の多くがアジア・太平洋地域に転売あるいは再輸出されている。他方、アジア・太平洋市場の輸入量は 2012 年も 10%程度増加する見通しである。この動きにより、世界の LNG 市場の太平洋・大西洋地域の比重は、2010 年の 6-4 から、2012 年は概ね 7-3 へと、太平洋地域の比重が一層大きくなる。

日本の輸入量は、2012 年暦年ベースで 8,731 万トンと、2011 年度 8,318 万トン (2011 年暦年 7853 万トン) を上回る史上最高水準となる。平均価格は 2010 年度 100 万 Btu 当たり 11.28 ドル、2011 年度 15.91 ドルに対して、2012 年度上半期 17.28 ドルと上昇し、同年 10・12 月は震災後初めて、また 3 ヶ月連続で対前年同月比低下したが、通年の価格も 2011 年度を上回る見通しである。その結果、年間輸入総額は 12 月以降の円安傾向も影響して、6 兆円を超える可能性が高い。

新興国 LNG 輸入諸国では、インドで第 3 の輸入基地となるダボール基地が 12 月末、遂に最初の LNG カーゴを受け入れた。一方、マレーシア、イスラエルで新規受け入れ基地稼働開始が遅れるなど、初期トラブルは見られるものの、その他諸国も含めて今後も LNG 市場の拡大は続くことが予想される。さらに最近数ヶ月間は、ブラジル、アルゼンチンのスポット購入が活発化しており、欧州からの仕向け変更の販売が一方向的にアジア太平洋地域に流れるのではなく、南米向けの流れも増加している。

日本企業による中期・長期の調達活動は引き続き活発である。11 月末に関西電力が BP と 2017 年から 15 年間、年間 50 万トンの LNG をガス市場価格連動方式で購入する取引に基本合意したことを発表した。また 1 月上旬には、中部電力が韓国ガス公社と共同で Eni から 2017 年までの 5 年間に 170 万トンを購入する初めての国際共同調達取引に基本合意したことを発表した。

日本向け供給源として期待される西豪州沖 Gorgon プロジェクトが、建設コスト見通しを、当初の 370 億米ドルから 520 億米ドルへと上方修正した。2012 年には、これに先立って豪州で QCLNG、GLNG プロジェクト、パプアニューギニアで PNG LNG プロジェクトが、建設途上でコストを上方修正している。労務費高騰、ロジスティクス問題等が原因とされるが、引き続き注視していく必要がある。

(石油・ガスユニットガスグループ 主任研究員 橋本 裕)

5. 中国ウォッチング：太陽光発電年間導入目標 1,000 万 kW へ

本年 1 月 7～8 日、国家能源局は「2013 年全国エネルギー工作会議」を開き、年間活動方針として、非在来型化石燃料と再生可能エネルギーの開発強化、広域送電網整備の加速、エネルギー消費の総量抑制、価格の自由化や公平競争の促進など 8 項目を重点に取り組むことを決定した。特筆すべきは、太陽光発電の年間導入目標を 1,000 万 kW に設定したことである。これは、昨年導入実績の 2.5 倍、2015 年に 2,000 万 kW 以上とする第 12 次 5 カ年計画の設備容量目標の半分に相当する大きさである。

背景には、太陽光発電産業を戦略的新興産業として育成していく強い決意がある。国務院は昨年 12 月 19 日の常務会議で、中国の太陽光発電産業は余剰設備、海外市場への過度依存、経営難の問題に直面しているが、その発展はエネルギー構造の低炭素化とエネルギー需給方式の変革に重要な意義を持つと分析した。その上で、陳腐設備の淘汰や産業再編と技術開発の促進、分散型を重点とする国内太陽光発電市場の拡大、地域別買取価格制度の導入などに取組み、産業の健全な発展を図ると決定した。

また、太陽光パネル価格が 5,300 元 (約 7.4 万円) /kW へ急速に下がり、分散型太陽光発電コストが電力需要の大きい東部地域で 1.2～1.4 元 (約 16.8～19.6 円) /kWh に低下し、平均的電気料金に肉薄してきたこと、原子力の内陸部での新設禁止や安全基準の強化などにより 2015 年までの新規着工規模が当初計画の 4,000 万 kW から 1,600 万 kW へ縮小したことも太陽光発電開発の拡大を後押ししている。

様々な取組みが既に展開されている。政府は、大型太陽光発電を FIT 制度で支援している。現在の買取価格は 1 元/kWh である。一方、分散型太陽光発電を促進する「金太陽モデル実験事業」では、設置コストの 50%を補助するが、代わりに買取価格を低く抑え、余剰電力を石炭火力の売電価格に準じて買取る、とした。2012 年には、4 月と 12 月の 2 回で合計 454 万 kW の実験事業を認可した。その他に、国家能源局は 9 月に、発電量ベースの補助による「分散型太陽光発電の大規模導入モデル事業」を新たに実施し、31 地域において地域当たり上限 50 万 kW、全国で合計 1,550 万 kW の事業を支援する予定である。また、今まで太陽光による電力の買取を渋ってきた電網事業者は 10 月末、分散型太陽光発電の系統連系サービスの無償提供と手続きの簡素化・迅速化制度の導入に踏み切り、申請から仕事日 45 日以内に系統連系できるようになった。

促進策が強化される中でも課題としては、バラバラに展開してきた支援策を FIT 方式に統一すること、買取価格を日照時間に応じて設定すること、多省庁に分散した太陽光発電行政を一元化すること、などが挙げられる。支援策と行政管理体制の健全化が実現すれば、年間導入量は 1,000 万 kW 以上に拡大し、中国は 2015 年頃に世界最大の太陽光発電国に躍り出る可能性が大きい。

(客員研究員、長岡技術科学大学教授 李 志東)

6. 中東ウォッチング : 「アラブの春」と管理不能の危機

「アラブの春」の政変から2年を迎えた中東・北アフリカ諸国は、その後の情勢の混乱がもたらした暴力の連鎖とテロの脅威に直面しており、域内外の関係国は対応に苦慮している。その証左として上げられるのが、武力衝突の激化で混迷を深めるシリア内戦であり、アルジェリアにおける人質事件の発生である。

1月16日にアルジェリアで発生した多国籍人質事件は、隣国であるリビア及びマリの不安定化との関連が指摘される一方で、旧知であるテロ組織の活動に対する警戒の必要を各国に再認識させることとなり、日本政府及び企業の危機管理体制のあり方にも一石を投じる悲惨な事例となった。ただし、これまでに公表された情報が整合性に欠け、時には錯綜していることに加え、不明な点も数多く残されている。従って、アル・カーイダと関係が深いと見られる犯行組織の動機と背後関係について、国際協調の枠組みの下でさらなる精査が求められる事態となっている。

ここへ来て、シリアの内戦における死者数も急増を遂げており、一年前よりも一日あたりの犠牲者が確実に増している。戦線が膠着状態に陥ってはいるが、体制側が航空機を使用した攻撃への依存を強める一方で、反体制派は外部からの武器補給を受けながら支配地域の拡大を目指しており、各地で戦闘が激化していることが背景にある。また、近隣国が少数派クルド人の動きについて関心を高める中、パリではトルコ反体制クルド人組織 PKK の女性構成員3名が暗殺される事件が発生し、改めて地域のクルド問題が各方面に波及しはじめていることを実感させた。

イスラエル総選挙では、与党リクードの勝利こそ揺るがなかったものの、議席獲得は当初の予想を下回る結果となり、代わって極右勢力と新興の中道勢力の台頭が見られた。この意外な展開は、イスラエルの外交的孤立をもたらした、右派政権による近年の入植地政策に対する懸念や、イラン核問題への対処のような安全保障の分野よりも、国内経済問題に対する市民の関心が勝っていることを示す格好となった。ただし、第三次ネタニヤフ内閣の下、欧米諸国に軍事攻撃の必要を訴えるイスラエルの対イラン強硬策は不変のまま推移するだろう。

イランでは、今夏に控える大統領選挙に向けて、次第に諸政治勢力間の対抗意識が露わになっている。現在、国会と司法府を支配する原理志向派による三権の寡占を阻止するため、有力な候補の擁立への気運が高まっているが、大統領選挙法の改正によって立候補への門戸はますます狭まっており、改革派などにとって見通しが立たない状況にある。ペルシャ湾の対岸に位置するバハレーンでは、民衆弾圧の記念日が近づく中、厳戒態勢が敷かれるとともに、国民対話の呼びかけが行われているが、見通しは不透明なままである。

(中東研究センター長・常務理事 田中 浩一郎)

7. ロシアウォッチング：ロシアの北極海戦略のインプリケーション

地球温暖化の影響下で海氷面積が縮小しつつある北極海において、いまロシアが資源開発や太平洋に至る航路の開拓に向けた動きを活発化させつつある。2012年12月5日、Gazprom がチャーターしたタンカーがノルウェー産の LNG を積載して、初めて北極海航路での輸送を実現して九州電力の受け入れ基地に到着したことは記憶に新しい。同月20日、プーチン大統領は記者会見で、ロシアにとっての北極海航路の重要性や原子力砕氷船等を含む輸送手段の開発を促進する必要性を改めて強調した。

ロシアが北極海におけるプレゼンス強化を急ぐ背景は4つある。第一に、欧州からアジア太平洋に至る商業ルートの開拓である。欧州大陸の代表港であるロッテルダムから日本海域までの航程は、北極海航路(3,500海里)の場合、スエズ運河経由(12,500海里、約30日間)に比べ、約10日間の短縮となる。ロシアは新たに期待される海運ビジネスで主導権を握りたい。

第二に、エネルギー資源の開発である。米国地質調査所(USGS)の推計では世界における未発見の天然ガス・石油資源量の各々3割、1割以上が北極圏に眠っており、その大部分がロシア領内に賦存する。しかしこの豊富な資源は今日に至るまで事実上ほぼ手つかず状態であった。現在、探鉱・開発投資の促進を図るべく優遇税制措置を含む関連法の改正が進められている。他方、国内民間企業や外資の参入の許容範囲等をめぐり利害関係者間の調整が難航している。

第三に、国境線の画定を含む軍事安全保障上の重要性がある。北極海大陸棚の国境線画定をめぐり、ロシアは米国、カナダ、デンマークと係争中であるが、その行方は有事の際に北極海の不凍港ムルマンスクに司令部を置く北洋艦隊の軍事オペレーションを左右する、という点でロシアにとって極めて重要である。

第四に、モスクワが最も深刻な地政学的ライバルと見なす中国の動向がある。2012年8月、北極海の海氷面積は観測史上最小記録を更新したが、時を同じくして中国が自国の砕氷船による北極海横断をはじめて実現させたことについて、ロシア軍関係者を中心に衝撃が走った。ロシアは中国が東シナ海や南シナ海方面に対する海洋戦略を強化しつつあることにも神経を尖らせており、やがてその矛先が北極海方面にも及ぶ可能性を危惧する声も出始めている。

ロシアが強化しつつある北極海戦略の帰趨は、今後、単に新たな海運ビジネスの誕生や油田・ガス田開発の可否という次元に止まらない。それが特に米国や中国の動向とも絡み合いつつ、アジア太平洋地域における地政学バランスにも大きな影響を与え得ることを十分に認識する必要がある。この点は、日本の対ロ戦略を構築する上で見落としてはならないポイントの一つであろう。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループ マネージャー 伊藤 庄一)